

質問の答え

①の回答

- 資格者を有する方々については、登録制度を完備し、一線を退いた方々が復帰できるシステムを完備する。
- 自然の中で人生を歩む人生観をPRし、ワーケーションなどを推進し、Uターン人材を奨励する事業を行う。
- 外国人材の就労支援制度に対応したコミュニティ創りに力を注ぐ

②の回答

- 政府が実施している物価高騰対策を今後も継続していく
- 国際紛争を停戦していく外交努力を日本が先頭になって行うべき
- 中長期的にはエネルギーの輸入先のチャンネルを広げるなど、安定供給のためにエネルギー安全保障、そして経済安全保障に向けて、強力に政策を推進する

③の回答

質問①と関連するが、事業承継企業と本州からの人材とのマッチング事業を展開すべき。しかし、その企業体の行く末は、技術革新や合理化など進化を必要とするならば、新しい経営者に全てを委ねていくべき。

DX化の加速とともに中小企業もまた時世に合った経営体への改革が求められる。